



ガバナンスに関する報告

ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーの利益の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を目的とした継続的な取組みにより企業価値の拡大を実現することが不可欠であると考えています。具体的には、公正で透明な経営・迅速で的確な情報開示・説明責任の徹底等の取組みを進める方針であり、コーポレート・ガバナンス・コードの考えに沿った対応を進めております。

また、経営のダイバーシティを積極的に進めていく方針に沿って、社外役員の招聘や女性の登用等に努めております。さらに、当社グループは多様性による多くの価値獲得を目指し従前より有能な人材の活躍促進に努める方針です。今後とも役員や管理職への人材登用ならびに育児休業後全員の職場復帰を実現する等の諸制度の充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

当社は、会社を取り巻く環境や事業特性、会社規模等を総合的に勘案し、適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるよう取締役会のメンバーを構成しています。また、性別や社内外等を問わず、さまざまな知識・経験を有する者によって構成しております。独立社外取締役は取締役会の過半数に達しています。

取締役会は、原則毎月開催し、会社グループとしての意思決定、経営方針ならびに業務執行上の決定および取締役・執行役員の職務執行を監督しています。

また、執行役員制度を設け、執行役員が業務執行に専念できる体制にするとともに、取締役会での意思決定の迅速化を図っています。

指名報酬諮問委員会

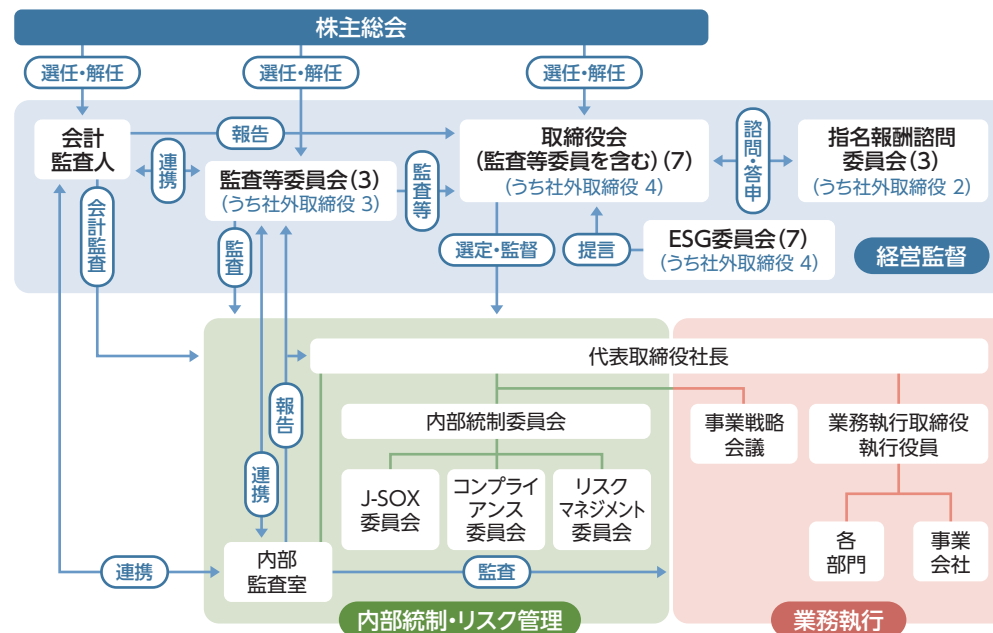
取締役(監査等委員である取締役を除く)・監査等委員である取締役・執行役員および理事の任免・報酬に関して取締役会または監査等委員会に助言および推薦を行い、取締役・監査等委員である取締役・執行役員および理事の選任・解任が適切に行われるとともに、各報酬が適切に定められることを目的としています。

独立社外委員が過半数で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

監査等委員会

取締役の職務の執行の監査および監査報告の作成、会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定、取締役(監査等委員である取締役を除く)の選任もしくは解任または辞任についての監査等委員会の意見の決定、コーポレート・ガバナンスの運営状況の監査・監督および取締役の報酬等についての監査等委員会の意見の決定を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図 | 2026年3月末現在



委員構成および議長の属性

	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	委員長(議長)
監査等委員会	3	1	0	3	社外取締役



ガバナンスに関する報告

ガバナンスに関する委員会

■ ESG委員会

コーポレート・ガバナンスの改革(G)、社会的責任の遂行(S)、環境保全への取り組み(E)をそれぞれが共に連携して進めるための経営戦略(ESG経営戦略)を策定し、提言することを目的としています。提言によって、会社は経営戦略の広がり多様性を実現するとともに、社員、お客様、社会および自然環境への豊かな関わり合いを通じて、中長期的に企業価値を創造してまいります。メンバーは独立社外委員が過半数で構成されています。

■ J-SOX委員会

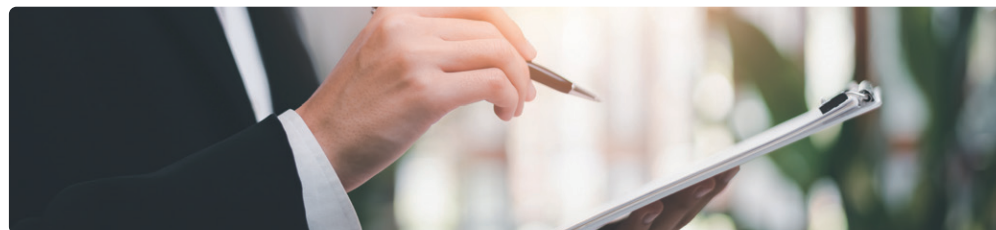
当社グループにおけるJ-SOX内部統制の運用に関する基本的な事項を定め、当社が株式を上場する取引所が所在する日本国の金融商品取引法に従い、財務報告の適切な情報開示と透明性の確保に資することを目的としています。

■ コンプライアンス委員会

「メックグループ企業行動憲章」および「メックグループ企業行動規範」の精神に則り、当社におけるコンプライアンス確保のための体制および関連事項の取り扱いを定め、適切な事業運営を図ることにより、企業としての社会的責任を果たすことを目的としています。

■ リスクマネジメント委員会

当社グループにおいて業務遂行を阻害するあらゆるリスクの発生防止に係る管理体制の整備および発生したリスクへの対応等に関する基本的な方針を定め、当社グループにおけるリスクマネジメントを適切に実施することを目的としています。



内部統制システム

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。



メックグループの取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

内部統制システムの基本方針（一部抜粋）

- 1 メックグループの内部統制・コンプライアンス体制の基本として、メックグループ企業行動憲章・企業行動規範およびメックグループ内部統制・内部監査・J-SOX、コンプライアンスの各種規程を定める。社長を委員長とする内部統制委員会とその下部組織であるコンプライアンス委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて、関連規則・ガイドラインの策定、従業員教育を実施する。
- 2 取締役は、メックグループにおいて重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査等委員会および他の取締役に報告する。
- 3 適正かつ効率的な業務の遂行と内部統制体制が不正を未然に防止する体制となっているか、その整備運用状況の監査を行うことを目的に、内部監査部門である内部監査室を設置する。



コンプライアンス → <https://www.mec-co.com/sustainability/esg/governance/compliance.php>

内部通報制度（社内向け）

法令違反行為・不正行為が行われている、または行われようとしている場合には、上司への相談や内部通報をするよう指導しています。社内・社外に通報先を設け、通報しやすい体制を構築しています。

2025年度の通報件数は2件でした。



ガバナンスに関する報告

取締役会の実効性評価

当社は、毎年、取締役会のさらなる実効性の確保、機能向上およびガバナンスの強化を目的として、全取締役を対象とする評価アンケートを実施し、その結果について取締役会に報告のうえ、次年度の改善すべき点として取り組んでおります。

2025年度の分析・評価では「当社取締役会は全般的に役割・責務を適切かつ実効的に果たしている」との結論になりました。

取締役会において十分な議論・検討と迅速な意思決定が行われていることや取締役会の構成員の多様性を適切に

確保し機能させていることを特に評価している一方で、経営幹部の後継者計画の策定・運用について、ならびに新任および就任後の取締役へのトレーニングの機会や情報提供に関しては未だ不十分であるとの課題があげられました。

なお、経営幹部の後継者計画に関しては永遠の課題ではありますが、今中期経営計画中に少しでも改善できるよう対処するとともに、取締役へのトレーニングや情報提供に関しても積極的に改善に努めていく方針です。2026年は中期経営計画「2030年ビジョン Phase2」の中間年度であるため、その計画の実行状況について、しっかりフォローし、取締役会のさらなる実効性の確保および機能の向上につなげてまいります。

取締役の紹介(社内) | 2026年3月末現在



代表取締役社長
前田 和夫

略歴

1985年 4月 三菱重工業(株)入社
2000年 1月 当社入社
2000年 4月 社長室室長
2000年 6月 取締役社長室室長
2001年 4月 常務取締役
2001年10月 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. 代表取締役
2002年 2月 MEC EUROPE NV. 代表取締役会長
2002年 3月 MEC TAIWAN COMPANY LTD. 代表取締役
2002年 4月 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. 最高経営責任者
2002年 5月 MEC (HONG KONG) LTD. 代表取締役
2002年 6月 代表取締役社長(現任)
2011年 4月 代表取締役社長 兼 研究開発本部長
2012年 3月 MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. 代表取締役
2015年 7月 最高経営責任者(CEO) (現任)
2021年 3月 MEC TAIWAN COMPANY LTD. 代表取締役(現任)
MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任)

選任理由

- 2002年6月に当社の代表取締役社長に就任して以来、取締役会の議長として、取締役会の適切な運営と活性化、コーポレート・ガバナンスの強化等に注力している。
- 最高経営責任者として、長年にわたり強力なリーダーシップと実行力で経営の指揮を執り、当社グループの発展と企業価値向上を図っている。



取締役常務執行役員
住友 貞光

略歴

1988年 4月 大王製紙(株)入社
1988年10月 当社入社
2000年 4月 MEC EUROPE NV. 出向
2003年10月 当社国際事業センター 課長代理
2006年 1月 国際事業センター 事業推進グループ長
2008年 4月 MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. 出向 同社 副総経理
2012年 4月 MEC (HONG KONG) LTD. 総経理
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. 総経理
2019年 3月 当社執行役員
2021年 1月 執行役員事業本部長
2021年 3月 取締役常務執行役員事業本部長
MEC (HONG KONG) LTD. 代表取締役
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. 代表取締役(現任)
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. 代表取締役(現任)
2024年 1月 MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任)
2024年 7月 取締役 兼 常務執行役員グローバル経営管理統括
2026年 1月 取締役 兼 常務執行役員海外子会社統括生産本部管掌(現任)

選任理由

- 長年にわたる海外子会社の経営経験と海外事業についての幅広い知識を有しており、グローバルな視点での取締役会の議論の活性化に貢献している。
- 海外子会社の経営を統括し、当社グループの成長に貢献している。さらに、2026年1月からは生産本部を管掌し、生産部門における課題解決の指揮をとっている。



取締役常務執行役員
谷口 哲也

略歴

1992年 4月 松下電工(株)(現 パナソニックホールディングス(株))入社
2012年 1月 Panasonic Device Material Europe 社長
2017年 4月 パナソニック(株) 電子材料事業部 マーケティング部 部長
2021年 4月 同社 電子材料事業部 企画センター所長
2021年12月 当社入社 経営企画本部 戦略企画室
2022年 1月 理事経営企画本部 戦略企画室
2023年 1月 理事社長室長
2023年 3月 執行役員社長室長
2024年 1月 執行役員経営企画本部長
2024年 7月 常務執行役員経営企画本部長 事業本部管掌
2025年 1月 常務執行役員経営企画本部長 営業本部管掌
2025年 3月 取締役 兼 常務執行役員経営企画本部長
2025年 4月 MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任)
2026年 1月 取締役 兼 常務執行役員 営業本部管掌 社長特命事項担当(現任)

選任理由

- 営業本部を管掌し、営業体制の強化と顧客基盤の拡大に取り組んでいる。また、中期経営計画の推進を通じて、当社の企業価値向上に大きく貢献している。
- 2026年1月からは社長特命事項担当として、会社の重要案件における業務執行を牽引している。



ガバナンスに関する報告

取締役の紹介(社外) | 2026年3月末現在



取締役

ルシンド・ローマン・
太田

略歴

1991年10月 小原法律特許事務所
1993年11月 松下電工(株)(現 パナソニックホールディングス(株))
1996年 3月 WEILGOTSHAL & MANGES, LLP
1997年 1月 SONNENSCHN NATH & ROSENTHAL
1998年 6月 CHOATE, HALL & STEWART, LLP
1999年 6月 LEBOEUF, LAMB, GREENE & MACRAE LLP
2001年 9月 大江橋法律事務所 Senior Foreign Lawyer
2010年 2月 大日本住友製薬株式会社 シニア Foreign リーガルカウンセラー
2014年 4月 InScribe Language Consulting 代表取締役(現任)
2016年 3月 弁護士法人 中央総合法律事務所 外国弁護士(現任)
同志社大学 法学部 非常勤講師
2025年 3月 当社取締役(現任)

選任理由

- 米国弁護士資格を有し、米国および日本において複数の法律事務所での実務経験を通じて得られた、国際的な法務分野における高度な専門知識を有している。小規模企業から多国籍企業まで幅広く密接に協働した経験を有し、国際仲裁や内部監査の実務にも精通している。また、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する深い知見も有している。
- 上記の経験、見識を活かし、当社の経営全般において、独立した客観的な立場で監督・提言を行っている。



取締役(監査等委員)

高尾 光俊

略歴

1972年 4月 川崎重工業(株)入社
2008年 6月 同社代表取締役常務 財務経理部長
2012年 4月 同社代表取締役副社長 社長補佐、企画本部・財務本部・CSR推進本部・人事本部・総務本部所掌
2014年 4月 テクノプロ・ホールディングス(株) 社外監査役
2018年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)
2022年 9月 テクノプロ・ホールディングス(株) 社外取締役(監査等委員)
2023年 9月 テクノプロ・ホールディングス(株) 社外取締役

選任理由

- 長年の企業経営の実績と、財務・経理分野における高度な専門知識を持ち、企業経営全般にわたる豊富な見識を有している。企業経営者としての豊かな経験および財務、会計等の多くの専門的知見から、当社の職務執行に対して客観的な視点による監査、監督を行っている。
- 監査等委員長として委員会の運営を主導している。
- 豊富なコーポレート・ガバナンスに関する知識から、当社のガバナンスの持続的改善に対して適切な助言を行っている。



取締役(監査等委員)

橋本 薫

略歴

1997年10月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
2001年 4月 公認会計士登録
2011年12月 弁護士登録 大阪船場法律事務所(現 弁護士法人大阪船場法律事務所)入所
2016年 6月 尾家産業(株) 社外監査役(現任)
2016年 9月 弁護士法人大阪船場法律事務所 パートナー
2019年 3月 当社取締役
2020年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)
2021年 3月 類法律会計事務所 代表弁護士・公認会計士(現任)
2024年 6月 公益社団法人JEO・子どもに均等な機会を 理事(現任)

選任理由

- 公認会計士および弁護士の資格を有し、大手監査法人における監査業務の経験に加え、法律事務所においても豊富な実務経験を積んでおり、会計・法務の両面から企業経営に関する専門的知見を有している。
- 弁護士および公認会計士として培われた豊富な経験や高度かつ専門的な知識を活かし、法務、会計の視点から当社の職務執行に対して適切な助言や監査、監督を行っている。



取締役(監査等委員)

宮下 英二

略歴

1980年 4月 松下電工(株)(現 パナソニックホールディングス(株))入社
2009年 4月 同社制御機器事業本部 事業管理部長 兼 調達、生産管理部長
2009年 6月 本多通信工業(株) 非常勤監査役
2010年 6月 パナソニックデバイスSUNX(株) 非常勤監査役
2013年 6月 同社常務取締役 経営管理担当
2014年 6月 同社専務取締役 経営管理、人事・総務、法務担当
2017年12月 日東エフシー(株) 取締役監査等委員(常勤)
2019年 9月 同社監査役
2024年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)

選任理由

- 他社における企業経営および管理部門全般における豊富な経験と高い見識を有している。また、複数社において監査役として、監査業務に関する豊富な実務経験を積んでいる。
- 企業監査に関して幅広い見識で当社グループの経営全般に関して助言や監査、監督等を行っている。

取締役のスキルマトリクス

取締役	企業経営	研究・製造・技術	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング	グローバル	サステナビリティ・ESG	人事・労務・人財開発
前田 和夫	社内	●			●	●		
住友 貞光	社内	●			●	●		
谷口 哲也	社内	●		●	●	●		
ルシンド・ローマン・太田	社外	●		●		●	●	
高尾 光俊	社外	●	●				●	●
橋本 薫	社外		●	●				●
宮下 英二	社外	●	●	●		●		●



情報セキュリティについて

当社が保有する情報資産※を適切に管理・利用するため、役員と従業員が順守すべき基本事項を定め、その適切な運用によって均質な情報セキュリティ管理を実現できるよう、取り組んでいます。

※会社が自らまたは他者から正当に取得し保有する情報であって、電子化されていない情報を含むすべての情報およびこれらの情報を利用するための人的、物理的、環境的な資源のこと

情報セキュリティ基本方針

当社グループは、保有する情報資産および情報システムを、適切に管理・利用するために情報セキュリティ基本方針を定め、これを実施し推進することで安定した経営基盤の確保に努めます。

1 法令遵守

情報セキュリティに関する法令や規制、契約上の要求事項、社内規則等を遵守します。

2 体制

情報セキュリティ管理体制を整備し、情報セキュリティの確保に努めます。

3 対策

情報資産に応じた適切な情報セキュリティ対策を実施することで、情報セキュリティ事故の発生予防に努めるとともに、BCP(事業継続計画)や復旧計画を策定し、万が一の事故発生時には迅速な復旧と再発防止に努めます。

4 教育

情報セキュリティに関連する規程・基準等の教育を継続的に行い、従業員の情報セキュリティリテラシーの向上を図ります。

5 点検・改善

定期的に情報セキュリティ管理の実態について評価を行い、継続的な改善を図ります。

■ 情報セキュリティ委員会の運営

情報セキュリティ管理担当役員を長とし、各事業所の代表者を委員とした情報セキュリティ委員会を組織し、社内の情報セキュリティ管理に関する審議・検討を行っています。

直近の委員会では、情報セキュリティ方針の改訂に向けた審議・検討を行いました。

■ 情報セキュリティ監査の実施

情報セキュリティ管理の実態について定期的に監査を行い、適正化に取り組んでいます。

2025年度の主な監査事項について

アカウントやアクセス権限管理の適正化、ウイルス対策ソフトの更新状況、情報媒体の管理状況調査他を実施。管理状況は適切でした。

■ 顧客・取引先の秘密情報の取り扱いについて

顧客・取引先の秘密情報については、当社秘密情報とは分類し、顧客・取引先に応じた適切な情報管理体制を構築し、情報を保護する取り組みを実施しています。

■ 個人情報保護について

個人情報保護方針を定め、個人情報保護の仕組みを構築し、全従業員に個人情報保護の重要性の認識と取り組みを徹底させることにより、個人情報の保護を推進しています。詳細については、当社のプライバシーポリシーをご覧ください。

 プライバシーポリシー → <https://www.mec-co.com/privacy/>



取締役 監査等委員

橋本 薫

持続的な企業価値向上には人財への投資が重要

私は2019年に当社社外取締役就任し、2020年からは監査等委員として、弁護士・公認会計士としての経験を活かし、助言に努めてまいりました。

社は『仕事を楽しむ』の主体はほかならぬ「人」であり、当社が人財を大切にしている組織であると、就任以来一貫して認識しています。理想の人財像である「自立自走し、連帯できる」人財の育成に向けて、本社主導の研修制度はその内容を年々深化させています。加えて、私は監査等委員として毎年各部署の従業員と対話する機会を持っていますが、その中で、各部署が従業員一人ひとりの能力開発を主体的に計画し、実践している姿を確認しています。特に印象的なのは、人財開発に関するある部門の良い取り組みが他部門にも取り入れられていくという、部門の垣根を越えた好循環が生まれていることです。これは本社の制度と現場の自発性がかみ合っていることを表しています。労務管理の面でも、男性育児休業取得率が2030年目標の85%をすでに達成するなど、ワークライフバランスに関する各種制度が実際に活用されており、毎年実施する従業員意識調査の結果を分析し、労務施策等に反映するサイクルも定着してきました。制度を「つくる」段階から「使いこなし、改善する」段階へ進んでいます。

私の就任後の約7年間で連結ベースでの従業員数は約3割増加しました。需要拡大に伴う事業拡大の中で、組織はステージが一段も二段も上がったという印象を受けています。今後も事業規模の拡大とともに組織はさらに大きくなることが想定され、これまでの延長線上ではなく、成長戦略と連動した人的資本戦略を一層深めていく必要があります。とりわけ当社は海外拠点多く、海外売上高比率も高い水準にあります。事業拡大に伴い海外従業員の増加も見込まれる中、グローバルに活躍できる人財の育成が従前にも増して求められるでしょう。あわせて、これまで培ってきた「人を大切にする」風土を国内にとどめず、グローバルベースでの従業員エンゲージメントの向上が求められます。また、多様な人財が参画することは組織の強靱さにつながります。女性管理職比率30%という2030年目標に向けた登用パイプラインの形成の状況にも引き続き注視してまいります。

当社の持続的な企業価値向上には人財への投資が重要です。人的資本経営の一助となるよう、社外取締役として責務を果たしてまいります。